

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の活用状況について

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
1	感染「0」マスク配布事業	消防費	消防費	災害対策費	災害対策費	8,886,012	8,886,012	マスク及び郵送経費 マスク6万枚×66円=3,960,000円 マスク6万枚×55円=3,300,000円 マスク6千枚×66円=396,000円 郵送料 750,351円 袋及び封筒代、用紙代 129,356円 有償ボランティア報償費 346,290円 ゴム印 4,015円 合計 8,886,012円	村民の命を守ることを最優先とし、村民の皆さんにマスクを配布し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止することにより、村民のマスク購入の負担を軽減させる。全年齢の方が予防を徹底する。	マスクを配布したことにより感染拡大が防止でき、村内の新型コロナウイルスの発症者を6人に留めた (R3.4.1現在)。	危機管理課
2	防災備蓄整備事業	消防費	消防費	災害対策費	災害対策費	8,479,503	8,479,503	指定緊急避難所6カ所に消毒液、マスク、赤外線体温計の購入 マスク21万枚 1,514,700円 消毒液 2,229,212円 非接触型体温計15台 115,173円 サーモグラフィ等購入 1,384,900円 簡易ヘルメット100台 1,083,500円 間仕切り 100台 1,540,000円 アルミマット 77,000円 空調用品 (サーキュレーター等) 56,178円 衛生用品 (ペーパータオル・ニトリル手袋・フェイスシールド・手洗い洗剤等) 478,840円 合計 8,479,503円	・避難所における避難所生活での感染拡大を防止するために、必要な備品等を整備することにより、災害発生時における感染拡大を防止する。 ・備品等を整備することにより、密の防止及び分散することができ、感染率を軽減する。	備品等を購入することにより、密を防ぎつつ飛沫感染等の対策もでき、村民及び職員の感染防止に寄与した。	危機管理課
3	新型コロナウイルス対策情報提供事業	消防費	消防費	災害対策費	災害対策費	759,404	759,404	郵送経費 231,378円 看板 196,900円 封筒代 19,894円 印刷製本・広報用紙 有償ボランティア報償費 311,232円 合計 759,404円	刻々と変化する新型コロナウイルス感染症対策情報を村民に分かりやすく、提供をすることで、村内での感染拡大を防止すると共に、今後の全村民の行動指針とする。	村民に新型コロナウイルス感染症対策等の情報を提供することにより、感染拡大の防止及び発症者の抑制が図れた。加えて村コロナウイルス感染症防止対策会議で、村民が安心して生活するための、村内施設の時短営業や閉館を示したことで、感染者は6名に留まっている (R3.4.1現在)。	危機管理課
4	公共施設等感染予防事業	消防費 総務費 総務費	消防費 選挙費 総務管理費	災害対策費 村長選挙費 電子計算費	災害対策費 選挙事務費 内部情報系経費	494,142	494,142	窓口飛沫防止シールド設置費 42,740円 コールセンター及び電話設置費 178,200円 情報端末コネクター及び電源タップ 121,241円 消耗品 52,961円 公共施設駐車場監視経費 99,000円 合計 494,142円	・庁舎内での分散業務を行い、新型コロナウイルスの感染防止及び行政機能の維持、確保を図るため、庁舎窓口への飛沫防止シールドの設置、専用電話及びネットワーク回線の整備、職員の新型コロナウイルス感染リスクを軽減させる。 ・投票所における新型コロナウイルス対策を行い、投票率の確保と新型コロナウイルス対策を両立させるため、千早赤阪村長選挙における感染防止対策として使い捨て鉛筆及びゴム手袋等を導入し、感染防止を行う。	・庁内における職員の新型コロナウイルス感染者を0におさえることができた。 ・投票所におけるクラスターの発生を抑えることができ、安心して投票できる環境を確保することができたため、投票率についても向上 (前回H28:59.02%→今回72.67%) させることができた。	総務課

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
5	緊急対応型雇用創出・研修事業	総務費	総務管理費	一般管理費	人事管理費	849,170	849,170	週3日勤務×1人×591,150円 【R2.9雇用】 週3日勤務×1人×258,020円 【R2.12雇用】	新型コロナウイルス感染症により解雇や雇止め、内定取り消し等、就労機会を失った方への雇用の確保する。	9月から1名、12月から1名の計2名を雇用。	秘書課
6	妊婦応援給付金事業	衛生費	保健衛生費	予防費	母子保健事業経費	263,948	263,520	13人×20,000円(6月30日までに妊娠届出を提出した人等) 260,000円 通信運搬費84円×47通=3,948円 合計 263,948円	新型コロナウイルス感染症の影響等で一時的に経済的負担が大きくなっている妊婦に対し、村が給付金を給付することにより経済的負担、精神的負担を軽減することで子育てに対する不安解消を図り、安心して出産できる環境づくりを推進することを目的に2万円を支給して支援を行う。(支給対象者13人)。	支給対象者13人全員に給付を行った。	健康課
7	図書カード配布事業	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	108,000	108,000	0歳児10人、1歳児17人、2歳児24人、国・大阪府対象外3人 計54人 図書カード2,000円分×54人 合計 108,000円	感染拡大防止のために保育施設等への登園自粛が続き、また保護者のテレワーク等により、家で過ごす時間が増え、社会的活動が制限される中で子どもの健全な成長を応援する環境づくりを図ることを目的とし、令和2年4月1日時点で、村内に住民登録をされている3歳未満の子ども及び幼稚園、幼稚園型認定こども園、保育所等(保育所、保育を提供する認定こども園、地域型保育事業所及びそれらに準ずる児童福祉施設)を利用していない3歳～5歳の未就学児に対して絵本や育児書の購入を支援するための図書カードを配布する。	緊急事態宣言中に対象者計54名に図書カードを配布し、家庭で過ごす時間の充実を支援することができた。	福祉課
8	ひとり暮らし高齢者の見守り・健康相談及び健康コールセンター事業	衛生費	保健衛生費	予防費	健康増進法関連保健事業経費	213,000	213,000	看護師等の雇用 7時間×20日間×1,450円 203,000円 費用弁償500円×20日=10,000円 合計 213,000円	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で外出自粛が続いた、他者からの支援が受けにくい、ひとり暮らし高齢者の調査名簿に記載されている65歳以上の211人に対して、看護師等による電話(必要と判断した際は訪問も実施)での安否確認や相談、情報提供を行う。 また、健康コールセンターを利用して、新型コロナウイルス感染症に関する健康相談や、ひとり暮らしの高齢者の心身の状況を把握し健康問題についての指導助言を行い、適正な支援を行う。	ひとり暮らし高齢者への見守り・健康相談事業の対象者として、令和元年度の民生委員児童委員によるひとり暮らし高齢者の調査名簿に記載されている65歳以上の高齢者211人に対し172人(電話相談158人・包括対応14人)に連絡を行った。 (81.51%) 電話連絡を行った158人に対し、113人への相談に繋げることができた。	健康課

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
9	子育て世帯臨時特別給付金事業	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	4,400,000	4,400,000	追加支給する給付金1万円 440人×10,000円 合計 4,400,000円	新型コロナウイルスの感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を応援する取り組みとして、村内に居住する児童手当支給対象者及び公務員支給対象者に対して、国の子育て世帯臨時特別給付金に上乗せして、村独自の「子育て世帯臨時特別給付金」を支給する。	国が実施した子育て世帯臨時特別給付金に上乗せする形で、令和2年10月31日までの間に、村の子育て世帯に対して、計4,400,000円の給付を行い、村内の子育て世帯に対する支援を充実させることができた。	福祉課
10	ひとり親応援給付金事業	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	270,000	270,000	27世帯×10,000円 合計 270,000円	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、新型コロナウイルスの感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を応援するため、ひとり親である児童扶養手当の受給者に対して応援給付金を支給する。	大阪府が実施したひとり親世帯臨時特別給付金に上乗せする形で、令和2年10月31日までの間に、村のひとり親世帯に対して計270,000円の給付を行い、村内のひとり親世帯に対する支援を充実させることができた。	福祉課
11	健康グッズ支給事業	衛生費	保健衛生費	予防費	健康増進法関連保健事業経費	10,938,400	10,938,400	事務委託料 10,938,400円	新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、外出自粛の影響を受ける75歳以上の高齢者に対して、健康の保持・増進並びに日常生活の安全を図ることを目的として、1万円相当の健康グッズ等の支給をする。	対象者1,124人に対して最終申込者は1,039人であった。申込み率は92.43%で多くの高齢者に健康グッズを支給することができ、日常生活の安全を図ることができた。	健康課
12	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	商工費	商工費	商工業振興費	商工業振興費	2,500,000	2,500,000	中小企業: 100万円×1/2×2事業所 個人事業主: 1事業者あたり 50万円×1/2×6事業所 合計 2,500,000円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、大阪府の「施設の使用制限の要請等」に協力し、売上が減少している中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援することで、将来に向けて、事業継続を下支えすることを目的として、大阪府と市町村で1/2ずつ負担し、支援金を支給する。	主に食事提供施設や学習塾等からの申請であったが、本支援金の対象となる施設が本村には少なかったため、当初の計画より少ない結果となった。申請のあった中小企業・個人事業主へは全て支給が完了したことから、事業継続の支援を図ることができた。	観光産業振興課
13	水道料金減免(基本料)事業	衛生費	保健衛生費	水道費	水道料金軽減事業費	9,564,665	9,564,665	基本料×6か月×2,362件 (一般用2,247件、業務用115件) 合計 9,564,665円	感染拡大防止のため、企業の休業に伴う収入の減額や在宅勤務、学校休校などで、自宅滞在時間の増加による水道使用量の増大から村民の負担を軽減する事を目的とし、水道基本料金を6か月間減免(大阪広域水道企業団へ、基本料の減免相当額を負担金として支払い)する。	実績 基本料×14,172件(一般用13,480件、業務用692件) 合計 9,564,665円 ほぼ計画どおりの減免が達成され、村民の負担を軽減することが出来た。	施設整備課

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
14	学校保健特別 対策事業費補 助金	教育費 教育費 教育費	教育総務費 小学校費 中学校費	教育指導費 (小) 学校管理費 (中) 学校管理費	教育指導費 一般管理経費 学校維持管理経費	7,087,418	3,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 低濃度オゾン発生装置 中学校 1,064,800円 学習支援教材の購入 赤阪小学校 87,898円 千早小吹台小学校 97,700円 中学校 246,820円 スポットクーラーの購入 赤阪小学校 2,014,100円 千早小吹台小学校 2,014,100円 中学校 1,562,000円 合計 7,087,418円 ※国庫補助額を上回る1,087,418円 については村単独費用	<ul style="list-style-type: none"> 生徒、教職員を含む学校全体の安全確保するため、中学校の普通教室及び保健室に低濃度オゾン発生装置を設置する。 臨時休業時の家庭学習を確保するため、学習支援教材（ドリル等）の購入し学力の向上を図る。 児童、生徒、教職員の熱中症対策として、空調機器が無い小中学校（3校）体育館にスポットクーラーを設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> スポットクーラーの設置により熱中症の抑止効果があった。 低濃度オゾン発生装置の設置により、新型コロナウイルス感染症の抑止効果があった。 	教育課
15	子育て世帯支 援活動事業	教育費	教育総務費	教育振興費	教育振興費	3,197,010	3,197,010	6月分 1,380,220円 7月分 1,380,940円 8月分 435,850円 合計 3,197,010円	保護者の負担軽減を目的に、臨時休業解除を受けた月から3か月間（6～8月分）の給食費を補助金として、村立小中学校の児童生徒分の負担分すべてを補う。	給食費を全額補助したことにより、保護者の生活困窮対策となった。	教育課
16	学校の臨時休 業に伴う学習 等への支援事 業	教育費	教育総務費	教育指導費	教育指導費	142,400	63,400	学習支援員に対する報償費 緊急事態宣言解除を受けた月から3 カ月の毎週土曜日 89時間×1,600円 合計 142,400円 （5人分） ※大阪府補助金 79,000円	新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業により遅れた学習を取り戻すため、学習支援員を学校に配置する。	全児童生徒のうち約1/6である45名の利用登録があり、うち3名が出席し、落ち着いて学習に取り組むことができた。	教育課
17	図書館パワー アップ事業	教育費 教育費 教育費	小学校費 中学校費 社会教育費	(小) 学校管理費 (中) 学校管理費 生涯学習費	一般管理経費 学校維持管理経費 図書室運営経費	398,618	398,618	図書購入費 村図書室 100,323円 小学校内図書室 198,572円 中学校内図書室 99,723円 合計 398,618円	在宅時間が多くなる住民への図書の充実を目的とし、村図書室（1カ所）及び小中学校内図書室（3カ所）の蔵書数を増やす。	蔵書冊数を増やす事で、借りる図書の選択肢を拡大した。	教育課
18	税金（国保保 険料）キャン シユレス決済 の普及推進	消防費 総務費 総務費	消防費 徴税費 総務管理費	災害対策費 賦課徴収費 一般管理費	災害対策費 賦課徴収経費 一般管理費	184,502	184,502	導入費（総務） 184,140円 件数割（税務） 60円 件数割（国保） 302円 合計 184,502円	住民にとって、金融機関やコンビニ等に行かなくても「いつでも」「どこでも」新型コロナ対策としての、非対面の支払いが可能となり、利便性向上により徴収率向上に寄与するため、税金と国民健康保険料の納付方法で、令和2年12月1日からスマホ決済（「PayJ」、「楽天銀行コンビニ支払サービス」、「LINEPay」）を導入。12月22日から「FamiPay」を追加した。	利用件数は少なかったが、非対面、非接触型の納税方法を導入したことにより、感染症対策及び住民の利便性の向上が図れた。 利用件数 税金1件 国民健康保険料5件	企画課 税務課 住民課
19	公共的空間安 全・安心確保 事業 （いきいきサ ロン分）	民生費	社会福祉費	老人福祉費	その他老人福 祉関係経費	1,385,450	1,385,450	低濃度オゾン発生装置購入費 いきいきサロンくすのき（6台） いきいきサロンやまゆり（5台） 125,950円×11台=1,385,450円 合計 1,385,450円	高齢者が集う高齢者介護予防施設の各部屋において、感染症の空気感染を防止し、安心して施設利用できるようにするために低濃度オゾン発生装置を設置する。	機器の設置(全11台)によって、各部屋の感染対策ができ、施設の利用再開に大きく貢献した。	福祉課

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
20	国保診療所感染対策事業	総務費	施設管理費	一般管理費	一般管理費	4,125,000	4,125,000	千早赤阪村国民健康保険診療所改修工事 合計 4,125,000円	医療提供体制を整え感染対策の充実を図ることを目的として、発熱外来に対応するための隔壁及び個室化、トイレの自動水洗化、待合室の3密対策の改修を行う。	発熱者用の診察室の設置、トイレの自動水洗化、待合室の和室撤去の改修工事を行い、感染予防対策を整える事ができた。	健康課
21	高齢者訪問事業	民生費	社会福祉費	老人福祉費	その他老人福祉関係経費	1,629,236	1,629,236	ハイゼット1台 1,561,736円 保険料等 37,700円 登録手数料 29,800円 合計 1,629,236円	新型コロナウイルス感染症により、他者から支援が受けにくい高齢者の閉じこもりに対応し、予防支援希望が増加することとともない、地域包括支援センター職員等による迅速な訪問を行うことを目的として、毎回、徹底した車両及び訪問資材の消毒を行うことができる専用車両を調達することにより、訪問資材等を常時積載し、車両とともに消毒を徹底させ、新型コロナウイルス感染症に関する相談や不安のある高齢者への訪問・支援を行う。	令和3年1月8日から運用開始し、3月31日現在まで約75人の利用者宅に訪問している。訪問することで利用者の健康状態の確認ができ、利用者に安心感を与えることができた。また車両及び職員の感染対策がしっかり行われているため、現在まで利用者の感染者は出ていない。	福祉課
22	村立保健センター空間安全・安心確保事業	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健センター関係経費	880,052	880,052	低濃度オゾン発生装置 8台×96,800円=774,400円 サーキュレーター(小) 4台×3,121円=12,484円 サーキュレーター(大) 2台×12,000円=24,000円 トイレ便座クリーナー 12個×4,510円=54,120円 便座除菌クリーナー3L 4本×3,762円=15,048円 合計 880,052円	新型コロナウイルス感染症予防を目的とし、幅広い年代が利用する村立保健センターの施設内の、ウイルス・菌の不活化に一定の効果がある低濃度オゾン発生装置や空気の循環を促すサーキュレーター及びトイレ便座クリーナー用ディスペンダーを設置する。	必要数の設置を行うことができた。各機器を設置したことにより、施設内の感染予防を図ることができた。	健康課
23	欠番	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	千早赤阪村子育て応援特別給付金	消防費	消防費	災害対策費	特別定額給付金事業費	1,300,000	1,300,000	給付金 13人×100,000円 合計 1,300,000円	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、特別定額給付金の支給対象外となる令和2年4月28日から令和3年3月31日までの期間に出生した村民に対して、子育て世代への支援施策として給付金(支給対象児1人につき10万円)を支給する。	令和3年3月31日時点で、期間内に13件の出生届があり、13件の子育て応援特別給付金の申請があった。	住民課

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
25	学校の新しい生活様式対応事業(その1)	教育費 教育費	小学校費 中学校費	(小)学校管理費 (中)学校管理費	一般管理経費 学校維持管理経費	34,435,500	34,435,500	赤阪小学校(3教室) 空調機器設置工事(実施設計) 913,000円 空調機器設置工事(監理業務) 286,430円 空調機器設置工事 9,941,985円 中学校(7教室) 空調機器設置工事(実施設計) 1,155,000円 空調機器設置工事(監理業務) 619,970円 空調機器設置工事 21,519,115円 合計 34,435,500円	新型コロナウイルス感染症対策での臨時休業による授業数確保のため、夏休みの短縮等が予測されることから、エアコンが無く、夏場は高温になる、赤阪小学校(3教室)と中学校(7教室)の特別教室に空調機器を設置し、児童生徒の安全確保、熱中症対策を行う。	・赤阪小学校と中学校の特別教室にエアコン設置したことにより、村内全ての小中学校の普通教室及び特別教室の空調設置が100%となった。 ・新型コロナウイルス感染症対策で臨時休業による授業数確保のため、夏休みの短縮等がされた場合でも、安心安全な空間を確保できた。	教育課
26	学校の新しい生活様式対応事業(その2)	教育費 教育費	小学校費 中学校費	(小)学校管理費 (中)学校管理費	一般管理経費 学校維持管理経費	1,441,000	1,441,000	網戸取付工事 赤阪小学校 1,415,037円 中学校 25,963円 合計 1,441,000円	小中学校では、新型コロナウイルス感染症対策として定期的に換気を行っているが、一部教室について網戸が設置されていないことから、換気を行う際、虫等の侵入があり学校給食を実施している教室については特に支障をきたしているため、網戸を取付け、児童生徒に安心安全な空間を確保する。	網戸を設置したことにより換気を行うことができ、学校給食などで安全安心な空間を確保できた。	教育課
27	学校給食安心安全事業(その1)	教育費	保健体育費	学校給食費	給食センター関係経費	8,910,000	8,910,000	食器等消毒保管機の更新 2,024,000円×4台=8,096,000円 814,000円×1台=814,000円 合計 8,910,000円	給食センター内の食器等消毒保管機を最新の高性能なものに更新することにより、万が一調理員等の飛沫等により食器が新型コロナウイルスで汚染された場合でも消毒し、衛生面を向上させる。	給食センター内の食器等消毒保管機を最新の高性能なものに更新し、衛生面が向上した。	教育課
28	学校給食安心安全事業(その2)	教育費	保健体育費	学校給食費	給食センター関係経費	420,376	420,376	スポットクーラーの購入 105,094円×4台(セット) 合計 420,376円	給食センターの調理場はエアコンが無く、夏場は高温になる。スポットクーラーの導入により、夏休みが延長された場合等で夏場に調理を行う際の調理員の熱中症対策を行う。	スポットクーラーの導入により、夏場に調理を行う際の調理員の熱中症対策となった。	教育課
29	学校給食安心安全事業(その3)	教育費	保健体育費	学校給食費	給食センター関係経費	682,000	682,000	殺菌水生成装置の購入 1台×682,000円 合計 682,000円	給食センターで、主に野菜を殺菌水生成装置の殺菌水で洗うことにより、万が一調理員等の飛沫等により食材が新型コロナウイルスで汚染された場合でも消毒し、衛生面を向上させる。	野菜等を殺菌水で洗うことができようになり、衛生面が向上した。	教育課
30	学校給食安心安全事業(その4)	教育費	保健体育費	学校給食費	給食センター関係経費	232,650	232,650	ディスペンサーの購入 15セット×15,510円 合計 232,650円	村内小中学校の各教室に新型コロナウイルス感染症等の対策のため、アルコール製剤用ディスペンサーを配備することにより、こまめな消毒ができ、感染症予防効果が向上した。	村内小中学校の各教室に手指消毒用のアルコール製剤用ディスペンサーを配備したことにより、こまめな消毒ができ、感染症予防効果が向上した。	教育課

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
31	学校給食安心 安全事業（その5）	教育費	教育総務費	教育振興費	教育振興費	10,516,530	10,516,530	給食費 7カ月×1,391,380 9,739,660円 夏休期間登校日（6日）給食費 685,308円 パンの個別包装費 1.45円×20,034個=29,049円 合計 10,516,530円 ※臨時交付金の実績報告後に学校 給食会の補助金の清算を実施した ため、8,965円（児童1人の牛乳 代）の返還が生じた。 令和3年度で返還予定	・保護者の負担軽減を目的に、 9月から7カ月間及び夏休期間登 校日（6日）の給食費を補助金 として、公立小中学校の児童生 徒分の負担分すべてを補う。 ・ウイルス対策として給食パン の個別包装を行う。	給食費を全額補助したことによ り、保護者の生活困窮対策と なった。	教育課
32	学童保育安心 安全対策事業	教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育事務費	154,000	154,000	流し台取替 84,000円 出入口建具修繕及び改修 70,000円 合計 154,000円	・学童保育施設は老朽化が進ん でおり、十分に衛生的とはいえ ない状況であることから、流し 台を更新し、食中毒の防止等と 児童のこまめな手洗いの励行を 図る。 ・出入口については換気を頻繁 に行う必要があるため、網戸の 取付けにより、換気をしやすい 状態に改修する。	現状、学童保育施設利用者から の新型コロナウイルス感染者は 確認されていない。	教育課
33	くすのきホー ル空間安全・ 安心確保事業	教育費	社会教育費	くすのきホー ル管理費	ホール運営経 費	2,305,785	2,305,785	低濃度オゾン発生装置 18台×125,950円=2,267,100円 低濃度オゾン発生装置設置用消耗 品 3,356円 トイレ便座クリーナ 6個×3,564円=21,384円 便座除菌クリーナ3L 2本×3,597円=7,194円 ペーパータオル 3,696円 薬用泡ハンドソープ 3,055円 合計 2,305,785円	幅広い年代が利用する施設にお いて、ウイルス・菌の不活化に 一定の効果がある低濃度オゾン 発生装置及びトイレ便座クリー ナー用ディスベンダーを設置 し、感染予防をおこなう。	低濃度オゾン発生装置及びトイ レ便座クリーナー用ディスベン ダーを設置したこともあり、館 内利用者に新型コロナウイルス 感染者は確認されていない。	教育課
34	小中学校の GIGAスクール 構想事業	教育費 教育費	小学校費 中学校費	(小)学校管理費 (中)学校管理費	一般管理経費 学校維持管理経費	3,998,000	3,998,000	上乗せ単価19,990円×200台= 3,998,000円 ※児童生徒数のパソコン購入 64,980円×200台=12,996,000円 合計 12,996,000円 ※公立学校情報機器整備費補助金 200台×44,990円=8,998,000円 ※上乗せ分 19,990円×200台 =12,996,000円-8,998,000円 =3,998,000円 ※対象外経費を含んでいたため、 992,430円を令和3年度で返還予定	文部科学省が推進する小中学校 のGIGAスクール構想事業で示さ れた児童生徒用端末整備を行う ため、市内小中学校の児童生徒 用のタブレットパソコンを購入 する。（公立学校情報機器整備 費補助金事業上乗せ事業分）。	令和2年度中に児童生徒の1人 1台端末を整備できた。	教育課

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
35	消費喚起特別 商品券事業	商工費	商工費	商工業振興費	経済活性化 支援事業	81,442,361	81,442,361	商品券 500円×利用枚数149,677枚 74,838,500円 委託料(商品券印刷・ポスター、 ステッカー、チラシ、上り作成、 マニュアル作成、コールセンター 業務等) 5,633,980円 郵送費 908,105円 消耗品費 61,776円 合計 81,442,361円	新型コロナウイルス感染症対策 のための活動自粛に伴う家計負 担や地域経済への影響を鑑み、 新たな生活様式に向けて家計を 支援するとともに、地域におけ る消費を喚起し、地元事業者を 応援することにより地域経済の 一層の振興を図ることを目的と し、村内事業所で使用できる商 品券を全村民に配布する。 ※利用期間 令和2年11月10日(火) ～令和3年2月28日(日)	多くの村民が商品券を利用した ことで、家計を下支えするだけ でなく、村内の消費喚起を促進 し、地域経済の一層の振興を図 ることができた。 配布人数 5,099人 商品券協力店舗数 70店舗 商品券利用枚数(500円券) 149,677枚 商品券利用金額 74,838,500円 商品券利用率 98%	観光産業振興課
36	学習支援事業	教育費	社会教育費	生涯学習費	学習支援事業費	5,576,100	5,576,100	報償金(図書カード購入) 中・高校生 16,000円分×218人 小学生 8,000円分×194人 未就学 3,000円分×128人 5,424,000円 消耗品費 7,454円 通信運搬費 144,646円 合計 5,576,100円	新型コロナウイルス感染症拡大 に伴う、長期にわたる外出自粛 等により、学習や様々な経験の 機会が失われている村内の子ど もたちを対象に、学習支援や発 達に応じた学びの機会を創出す ることを目的として図書カード を配布する。	中・高校生218人(16,000円 分)・小学生194人(8,000円 分)・未就学児128人(3,000円 分)に対し、図書カードを配布 したことにより、学習支援や学 びの機会を創出することができ た。	企画課
37	新型コロナウ イルス感染症 対応地区活動 補助事業	消防費	消防費	災害対策費	災害対策費	4,481,000	4,481,000	千早地区 300,000円 上東阪地区 256,000円 下東阪地区 297,000円 吉年地区 300,000円 中津原地区 300,000円 小吹地区 299,000円 小吹台地区 500,000円 小吹台北地区 500,000円 森屋地区 331,000円 水分地区 498,000円 川野辺地区 300,000円 二河原辺地区 300,000円 桐山地区 300,000円 合計 4,481,000円	3密を予防するための地区活動 を推進していくことを目的に、 地区が感染拡大を予防しながら 地区活動再開に向けて取り組む 事業に要する事業費(空調設備 (エアコン)、空気清浄機、マ スク、消毒液、非接触型体温 計、衛生用品、換気扇や網戸等 の設置など)を補助する。 補助率 10/10 補助限度額 300,000円/地区 (200世帯以上の地区は500,000 円/地区)	本補助金の活用率は95.3%と高 水準であったことから、各地区 が感染拡大を予防しながら地区 活動を再開させる一助になっ た。	総務課
38	庁内オンライ ン会議等整備 事業	消防費	消防費	災害対策費	災害対策費	5,305,342	5,305,342	庁内オンライン会議用タブレット PC及び無線LAN機器購入 3,911,600円 いきいきサロンくすのき及び千早 赤阪村B&G海洋センターへのVPN回 線追加 753,940円 いきいきサロンくすのきへのVPN回 線追加 21,780円 分散業務対応電話回線増設工事 618,022円 合計 5,305,342円	・感染リスクを抑えるため、分 散業務やオンライン会議を利用 する機会が増えていることから 村内施設(千早赤阪村B&G海洋 センター、いきいきサロンくす のき)に電話回線、ネットワー ク回線の整備を行う。 ・各課においてオンライン会議 が実施できるようにタブレット パソコン及び無線LAN環境を整 備する。	分散業務が可能な村内施設は2 か所のみであったが、本事業の 実施により村内施設4か所で分 散業務を行うことが可能となっ た。今後新型コロナウイルス感 染症の拡大や、庁内で感染者が 発生した場合においても、執務 を継続できるようになった。 また、各課へのオンライン会議 用タブレットの配付及び庁内に おける無線LAN環境の整備によ り、オンライン会議への参加の 利便性が向上してきた。	企画課
39	役場庁舎空間 安全・安心確 保事業	消防費	消防費	災害対策費	災害対策費	2,743,950	2,743,950	低濃度オゾン発生装置 21台 2,644,950円 飛沫防止パーテーション 20枚 99,000円 合計 2,743,950円	来庁者が、安心して庁舎での手 続き等を出発ようにするた め、新型コロナウイルス感染症 に対して、効果のある低濃度オ ゾン発生装置を役場庁舎内に配 置し、感染を防止する。	各課に低濃度オゾン発生装置を 配置した。 現在職員の中から感染者が出 ていないため、効果は出ていると 考えられる。	総務課

No	事業の名称	款	項	目	細目	総事業費 (円)	交付金充当 (円)	交付金充当経費内容	事業内容・目的	結果・効果	事業所管
40	子ども・子育て支援交付金	教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育事務費	7,358	2,000	開所日数 2日 7,358円 対象経費 6,000円×2/3 国庫補助金 2,000円 府費補助金 2,000円	小学校休業に伴い、学童保育を午前中も開所し、学童の居場所を確保するため、学童保育臨時開所経費の補助を行う。	コロナ禍において臨時開所した分の人件費を補助し、学童の居場所確保ができた。	教育課
41	学校臨時休業対策費補助金	教育費	教育総務費	教育振興費	教育振興費	280,692	70,692	事業経費 280,692円×補助率3/4 国庫補助金 210,000円	学校の臨時休業に伴い学校給食が休止になったことから、学校給食費を事業食材納入業者等に対して返還等するための経費を支援する。	学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を食材納入業者等に対して返還した。	教育課
42	学校保健特別対策事業	教育費 教育費 教育費	小学校費 中学校費 社会教育費	(小)学校管理費 (中)学校管理費 社会教育総務費	一般管理経費 学校維持管理経費 社会教育事務費	6,149,949	6,149,949	スポットクーラー（リース分） 1,617,000円 低濃度オゾン発生装置（小学校） 3,291,200円 低濃度オゾン発生装置（小中学校の職員室・学童施設） 949,300円 赤外線体温計 47,880円 消毒液 208,569円 ボトル 36,000円 合計 6,149,949円	空調機器がない体育館に、スポットクーラー（リース）を設置、小学校の普通教室及び保健室、職員室、学童施設に低濃度オゾン発生装置を設置、赤外線体温計、消毒液及び消毒液入れのボトルを設置し、教職員を含め学校全体の熱中症や、感染症対策を行い、小中学校の保健衛生環境を向上させ、安全安心を確保する。	・スポットクーラーの設置により熱中症の抑止効果があった。 ・低濃度オゾン発生装置の設置により、新型コロナウイルス感染症の抑止効果があった。 ・赤外線体温計、消毒液の設置により、感染予防の効果があった。	教育課
43	新型コロナウイルス対応医療機関協力支援金	衛生費	保健衛生費	予防費	健康増進法関連保健事業経費	2,000,000	2,000,000	医療機関協力支援金（補助金） 2か所×100万円	医療資源の乏しい本村の発熱者等の診療・検査を実施する診療検査医療機関の開設等、地域医療を支える村内医療機関の継続化、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、早期収束を目的とし「千早赤阪村新型コロナウイルス感染症対策医療事業者応援給付金」を給付し村内内科診療所（診療検査医療機関の開設等を実施する医療機関）を支援する。	村内の対象となる2医療機関に対し千早赤阪村新型コロナウイルス感染症対策医療事業者応援給付金の交付を行った。	健康課
44	新型コロナウイルスワクチン接種相談・予約・対応事業	-	-	-	-	0	0	-	新型コロナウイルスワクチン接種事業を円滑に実施することを目的とし、看護師・保健師が各種相談業務や予約受付・対応等に関する業務を行う。	当初の予定では65歳以上の接種券送付を3月中に送付することにより相談業務等の対応が必要と考えていたが、4月23日以降に延期されたことにより、人員の確保を4月以降としたため実施には至らなかった。	健康課
合計						239,138,523	234,756,319				